

一九七七年二月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)3229915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

この号の目次
四正の四角手金ア生筋「ア」のま大融と山打つる。暴風ふ不平の基大である。
四正の四角手金ア生筋「ア」のま大融と山打つる。暴風ふ不平の基大である。
四正の四角手金ア生筋「ア」のま大融と山打つる。暴風ふ不平の基大である。
四正の四角手金ア生筋「ア」のま大融と山打つる。暴風ふ不平の基大である。
四正の四角手金ア生筋「ア」のま大融と山打つる。暴風ふ不平の基大である。
四正の四角手金ア生筋「ア」のま大融と山打つる。暴風ふ不平の基大である。
四正の四角手金ア生筋「ア」のま大融と山打つる。暴風ふ不平の基大である。
四正の四角手金ア生筋「ア」のま大融と山打つる。暴風ふ不平の基大である。
四正の四角手金ア生筋「ア」のま大融と山打つる。暴風ふ不平の基大である。
四正の四角手金ア生筋「ア」のま大融と山打つる。暴風ふ不平の基大である。

■巻頭言

戦後民主主義の弔鐘を鳴らさせるのか

六津 五郎……2

小泉ファシヨ 政治に反対を

滝野 忠……3

昇り辛くなったアメリカの階段……

……5

――階級ははつきりしなくなっているが、強固に存在する――

後を絶たない異常事態を踏まえ、緊急な安全対策を……

……8

――日本航空八組合が声明――

原和美さんと総選挙闘争に勝利しよう

9 プラス25改憲阻止市民の会……11

――危険な小泉流政治手法ファシズムの登場を許すな――

読者からのおたより……

……14

刊 旬 社 会 通 信

NO. 944

二〇〇五年九月二二日号

二〇〇五年九月二二日発行
(毎月一日・二二日・三二日三回発行)

戦後民主主義の弔鐘を鳴らさせるのか

今日の状況、精神現象（国民のメンタリティー）については、既に心ある人々から危機意識や失望感をこめて語られている。

「憲法精神は死んだ。為政者と国民がグルになって殺したようなものだ。」「戦前・戦中に戻ったような感じだ。」「草の根ファシズムの足音が聞こえてきた。」「マスコミでは国策的なこと、反戦平和や日の丸・君が代の強制などについては自粛してしまつてジャーナリズム精神は死んでしまった。」「司法の反動化がひどく裁判所でも多くが弱者不利の判決が出されている。」「教科書からは戦時性奴隷（従軍慰安婦）の記述が消えた」などである。

このことを、憲法九条以外のいくつかの権利条項で見ると、二八条（労働基本権）、二五条（生存権）、一三条（学問の自由）は既に風前の灯（ともしび）の現状だ。

二年後あたりには労働契約法という新法がつけられるといわれている。これは、新自由主義・グローバリゼーションが地球上を席捲し、労働環境が激変し、それに伴い労資の雇用関係も変わり、終身雇用などというものは過去のものとなり、労働者は一人ひとりで自分の雇用や就労条件を守らなければならぬようになる。

弱い側の労働者の権利を守るためだ、特に組合に加入していない未組織労働者を守るための直談判の際、不利にならないようにするためだ。一応タテマエではそうなることらしい。突出した能力を有する者にとってはそうなるかも知れぬが、ごく普通の労働者にとっては、おそらく絵に描いた餅になることだろう。

形骸化したとはいえ、一応まだ労組が存在している今でさえ、労働者の「派遣化」「請負」化が進み、リストラ配転に追い込まれ、そのことが大きな理由の一つとなって自殺者数が年間三万人以上がつづいているのである。

このままあと何年も経てば、ますます「勝ち組本位」の社会となり、「負け組」はホームレス、犯罪者予備軍となり、それすら出来なければ自ら命を断つ。年間五万人以上になったら、気がついて立ち上がるようになるのか、それとも「負けた奴が死ぬのはしようがないよ」と冷やかに傍観しつづけるのか。（明日は我が身なのに）

第二五条についても似たようなことがいえる。広義の社会保障制度の著しい後退がつづいている。老人介護制度、医療、障害者などに関する福祉制度、年金問題、それに税制の問題も絡んでくる。社会的弱者にはますます厳しい時世になってくるということだ。

都内の六本木ヒルズのこと知られるようになったが、一ヶ月の家賃を一〇〇万円から四五〇万円まで納めて入居している者が多数いるそう。その一方で一ヶ月三万円から五万円の国民年金で生活している老夫婦も山ほどいる。猛烈な不平等の拡大である。

このような事態になつていても、立ち上がる気配もなく諦めてしまつているのは、労働権侵害の場合と同様である。まさに、改憲、護憲の憲法問題とは、憲法の根幹である「為政者や資本家階級などの権力の濫用を厳しく（人民の側が）権力側に制限し、逆に人権や諸権利を保障し、主権行使」を、人民の側が自らの宝物にできるのか。それとも、彼ら改憲派（支配層）に奪われて、統治のための道具に逆転させられてしまうのか、その瀬戸際に立ち至っているのだ。（九条平和の問題は、支配戦略の一つに過ぎないのだ）。残念ながら、これに対抗すべき護憲派は、認識は浅く、しかも依然としてバラバラで、努力は余り

にも小さい。このまま改憲されるようであれば、そのとき我々は「甲鐘の音」を聞くことになるだろう。
(六津 五郎)

小泉ファシヨ政治に反対を

—〇五衆院選の焦点—

「変人」変じてファシストに 「変人」小泉は、権力を得、ファシストに変じた。小泉をヒトラーにたとえるのは、郵政民営化法案に反対し、小泉に徹底的に弾圧される中、選挙をたたかうことを余儀なくされた自民党議員たちである。小泉は彼らのせん滅をめざす。ファシヨは、総理大臣として、日本に現れた。

小泉はその主張「郵政民営化法案」が否決されたことで、衆院を解散、衆議院議員四八〇人の首を切った。「おれは権力者、権力者が『生命』とする政策に逆らう者は絶対に許さぬ。総選挙で決着をつけようじゃねえか」との独裁政治である。

この独裁政治、代議四八〇人の「首切り解散」を、大商業ジャーナリズムは、「改革」推進への快挙」と喝采（かっさい）し、国民を誘導する。それら主張に異を唱える者は皆無にちかい。自民分裂選挙区の死闘を、かつてのローマの円形劇場での催し物を見るかのごとく「楽しんぐ」でいる。大商業ジャーナリズム、とりわけTVは演出に工夫をこらす。いじめられている者を、さらに徹底的にイジメぬくファシスト手法そのものである。

「政権交代」選挙？ 小泉の自民党は「郵政改革」を訴え、岡田の民主党は「政権選択」を訴える。自民と民主に政策の違いはない。「改革」という政治反動を競い合うばかり。選択肢はない。政権が変わるためには、国民の意識と行動にある種の活発性、能動性が必要だ。だが、それらは今のところ見られない。社民、共産は「改革」、「政権交代」を競う二つの保守党に割り込む力はない。国民の八〇％を超える労働者があまりにも速い時代の動き、効率を第一とする生産性向上運動に飲み込まれ、考えることを忘れさせられていること、さらに社会主義世界体制崩壊で、資本主義への対抗戦略が十分でないことがある。

三つの注目点 選挙は、自民と民主中心の争いとなる。どちらが勝っても労働者・勤労諸社会層への搾取と抑圧、そして収奪体制は強まる。選挙戦はどんな結末を迎えるか。注目点は三つある。

第一。小泉自民党は郵政法案に反対した衆議院議員三三人を切り捨てた。彼らは新党、無所属で自民と民主の争いの間に割って入った。他に自民党員が無所属で出る選挙区は一二のほる。ここで民主が漁夫の利を得られるか。

第二。郵政民営化が直撃するのは、国鉄、電々民営化ですでに明らかのように、大都市圏以外の過疎に悩む地域だ。地域住民がいかなる判断をくだすか。

第三。自民、公明の選挙協力のゆくえである。自・公選挙協力象徴区（東京一二区）に、「自民は裏約束を破った」と声明し、前自民代議士が立った。公明の立候補者はわずか九人。各選挙区の公明票は最低二万といわれ、自民を下支えした。公明は自民との「一体制」を強調する。公明党員は創価学会員。上意下達が基本である。郵政民営化は生活の根本にかかわる。彼らはどう動くのか。

政界再編も？ 政界再編を推測できる動きが加速していることである。郵政民営化積極推進の諸勢力は、経済財政諮問委員会に群れる大金融業、日本経団連に加盟する独占企業だ。郵政民営化は郵貯（二一〇兆）、簡保（一一〇兆）資金三二〇兆という天文学的お金をめぐる利権闘争である。

自民は大独占資本を支持し擁護する政党たることを宣言した。経団連は新たに自民党を支持すると、今回の選挙で①名簿提出、②演説会等への動員、③政治献金増額を提案したのも、民主前進で政治が不安定になることを恐れてのことであろう。自民党幹部は①今日の党分裂と候補者公募でしがらみにとらわれない合理的思考の人間がどんどんふえた、②特定の利益集団に支配されない政党に脱皮しつつある、③自民党が新党みたいになった、と語った。

この意味することはなにか。自民は「国民政党」と、党の性格を規定しつづけた。「国民政党」をやめ、「独占資本の党」となると宣明したのである。この傾向は中曽根第二臨調以来あった。典型が「三点セット（消費税導入・農業自由化・政財官ゆ着）+α（ウサギ小屋、過労死）」である。中曽根行革は、従来の自民支持層（農漁民、土建・不動産業主、小零細商店主、年金生活者）を切り捨て、労働戦線再編成で労組取り込みをはかった。労組は再編され、資本の「合理化」に協力する組合が中心となった。しかし、バブル崩壊、国民生活の疲弊が「ヤマを動」かした。国家は「危機」救済に総力を上げた。金融危機は巨大銀行、企業への資本注入で国家独占資本主義とはなんたるかをあらためて明かにした。小泉が郵政反対派せん滅に立てたのは、ほとんどが日・米財界の利益を優先する連中だ。

小泉自民党からイジメられた前議員は、新党日本、国民、大地をつくった。旧自民がかかげた国民政党論である。〃切り捨て〃られる地方から中央への「反逆」である。自民は、このように独占資本の党をめざすのか、国民政党として多様な階級・階層を包む党であるかの一線をこえた。国民政党でありたいとするのが、新党である。

民主も同じ問題を抱える。元党首だった菅、裏の実力者である小沢は「国民政党」論者。現党首の岡田は巨大スーパ・イオンを背景とする。党オーナーの鳩山は異星人さながらで、「友愛」という明治の資本家なみの思想の持ちぬし。「友愛」と新自由主義、グローバルイズムは敵対する。お坊っちゃんの彼には、その自覚はない。民主は、このように今度の選挙結果いかんで分解する。小泉はじめ自民党幹部が、「選挙後に政界再編も」とくり返し発言するのは、民主への「揺さぶり」に他ならぬ。

ファシズムの脅威 自民が選挙で勝つようなことがあれば、日本はファシヨ国家となる。小泉は肩に風を切るがごとく靖国を参拝する。「らち」風化に脅（おび）えるらち家族たちは、九月半ば再開となった六カ国協議に、「らち問題を、入れられなければ経済制裁を」と小泉に陳情する。

小泉の靖国参拝は、朝鮮半島の二つの国、中国との関係悪化の方向に作用する。小泉は来年九月の総裁任期で「止める」と述べる。おやめいただくことはけっこう。だが、小泉後を担う政治家は、小泉以上に保守・反動の輩ばかり。日本現代史の風潮から、後継者はその手法をまねる。小泉自民が勝れば日本はファシヨとなる。小泉自民を勝たせないことが日本の明日につながる。

（滝野 忠）

昇り辛くなつたアメリカの階段

—階級はつきりしなくなっているが、強固に存在する—

ニューヨーク・タイムズは五月一六日から「アメリカにおける階級」と題して特集を組み、六月六日までで九回重ね、まだ継続中です。これは一九九六年に「ダウンサイジング・オブ・アメリカ」という表題で、アメリカ企業における凄まじいリストラの状況を描いたものに匹敵する特集だと思います。

「九・一一」同時テロの犠牲者の多くは、移民労働者。報復したアフガン、イラクでの戦死者の多くも、移民と下層の労働者たち。アメリカ南部を直撃したハリケーンの被害者は下層階級の黒人。メディアの映像、写真、報道は「豊かな」アメリカの「カゲ」を強烈に写し出しています。今のアメリカを象徴する社会現象のリポートです。
(編集部)

階級はなくなつた？

アメリカ人が階級という観念をはつきり理解していた時があった。上流階級 (The upper class) はヨーロッパで休暇を過ごし、英国国教会の神を信仰していた。中流階級はフォード・フェアレーンに乗り、サンフランシスコ湾岸に居を構え、喜んで会社の回し者 (company man) となつた。労働者階級は組合に属し、民主党に投票し、カリブ海クルーズには行かなかつた。

今日のアメリカは階級なき社会の出現から遠く離れてきている。アメリカはあらゆる面で、祖父たちが目もくらむような贅沢で満ち溢れている。

社会の多様性は多くの古い指針の用をなくしている。着ているものや、自動車、支持政党、肌の色では、人の地位を計れなくなつてきている。階級の輪郭は不鮮明になつてきており、ために、階級そのものが消失したのだと言うものもある。

いや、階級はアメリカにおける生活において、いまだ強固に存在する。この三〇年間に、重要な場面において、大きな役割をはたしてきた。教育問題では、学校を良好な成績で卒業できるかどうかは、強く階級と結びついている。他方ではますます人種による統合が進んでおり、金持ちは自らの隔離を進めている。新薬の異常なまでの開発で、健康や寿命の面で階級間格差が広がり、止まるところを知らない。

減つた社会的流動性

家族が上り下りする経済的階段である社会的流動性に関する新たな調査では、かつてエコノミストが唱え、少なからぬ人々が信じていたものより、流動性にははるかに低いことが明らかにされた。事実、流動性は第二次大戦後のアメリカにおける労働生活の精神的励ましであつたのであるが、今では平になり、低下さえしている、と多くの研究者は言う。

流動性はアメリカン・ドリームの中核に据えられた約束である。これが富める者と貧しい者との間に広がる割れ目への怨嗟を和らげてきたものである。当然、アメリカ国内には金持ちも貧乏人もいる。

しかし、一方が他方へ移行でき、少なくとも機会はほぼ平等に存在しており、両者の違いは階級障壁にはならない、という主張である。

流動性が緩慢になつてしまつたとはいへ、エリート階層への道は開けている。誰でも連邦裁判所判事や会社社長になろうと挑戦できるだろうし、身一つで億万長者になる者も続

出している。昨年のフォーブズ四〇〇（アメリカの金持ちランキング・リスト）では富を相続していた者は三七人にすぎない。一九八〇年代半ばでは、ほぼ二〇〇人だった。

ということは、一握りの成功者が富の頂点を極める一方、残りの多くの者は今の階級から上の階級へ昇ることがますます難しくなっているということであろう。議論の余地のあるところだが、アメリカ人は三〇年前よりも、生まれた階級で一生を終えていることは、ほぼ間違いない。

相続維持システム

実力 (merit) は古い相続特権システムに置き換わった。しかし、実力は少なくとも部分的には階級に端を発する。金、教育そしてコネをもつ両親は、子供に実力主義によって報酬を勝ち取るという習慣を育む。子供が成功するとき、その成功は既視的なものである。

最もすぐれた学校区に家を求めるための先陣争い、申し分ない就学前プログラムに子供を流し入れることや、最も優秀な医者を見つけることなどすべては、いくつもの社会階層の中で静かな競争となっていることである。これこそ裕福で教育ある人々が皆で享受しているものなのである。

「百家争鳴」のアメリカ編

「世襲的、排他的な障壁システムはほとんど消滅した」とエリック・ウオーナー博士は言う。彼は、最近、経済格差の社会的影響の研究をシリーズで出版した社会科学研究団体であるラッセル・セージ財団の代表である。古いシステムに替って、「新たな優位性の伝送方法が定着し始めている」とウオーナーは言う。

ほとんどのアメリカ人は上昇していくという楽天的見込みを持っている。最近のニューヨーク・タイムズの世論調査では、この三〇年間にもう一つ上のクラスに上がるチャンスは増えたと四〇%の人々は信じている。別の調査ではこういうことは、実際には起こっていない。三五%は変わらないと言い、ただ二三%が減少したと言った。

ごく僅かだが、社会の複雑化が階級概念を無意味なものにしていると言う社会学者がいる。収入においても、ライフスタイル、政治信条においても従来の階級の中では多様化してきており、階級が階級の体をなしていないと、ヴァージニア大学の社会学教授であるポール・キングストンは言う。彼にとっては、アメリカ社会は「多くの横棧のある梯子」である。

「人々が皆、この共通の経験を踏んで上がって行くというような決定的な言い方はない」とキングストンは言う。「どのステップも同じ大きさである。確かに、梯子の上の方にたどり着いたものは、その子供によりよい教育を受けさせ、よりよい健康保険に加入させることになる。しかし、それにより階級があると言えない」。

他の研究者はこの見解に同意しない。

「今この瞬間では、階級意識と階級に共通の言葉は消えつつある。が、階級はアメリカ社会を再組織してきているのだ」と、カリフォルニア大学バークレー校のミヒャエル・ハウト社会学教授は言う。

後にノーベル賞を受賞するシカゴ大学の経済学者であるケイリー・ベツカーは、一九八

七年に当時の調査をまとめて、こう語った。合衆国における流動性は非常に高く、僅かな優位性しかある世代から次の世代に引き継がれない。事実、多くの研究者は栄光につつまれた者であっても、貧しい者であっても、その孫はほぼ同じスタートラインにあると同意していたようだった。

もしそうであったとしたら、一九七〇年代半ばに始まる所得格差の拡大は杞憂ということになる。裕福な者は前進し続け、その間に他の者は貧困と繁栄の間を行ったり来たりしているとしたら、上位と下位の格差はどれほど開いたことであろう。

しかし、初期の流動性に関する研究には欠陥があったと、エコノミストは今になって言う。子供たちの親の収入についてのあいまいな記憶に頼った研究もあった。かなり変動の激しい単年度の収入を比較したのもあった。若い法学士が共同経営者になっていく通常の昇進を社会的流動性と描いてみせるものもあった。

新たな流動性の研究は、組織的に人々の収入の変化を数十年にわたって追跡した。その結果、社会はほとんど流動的ではないということが分かった。かつて（個人の）経済的優位性はせいぜい二世代か三世代しか続かないと信じられていたが、今では五世代近く続くと考えられている。

驚くべきことに、アメリカはイギリスやフランスよりも流動性は高くない。カナダやスカンジナビア諸国よりも低い。しかし、ブラジルのような発展途上国のように低くはない。そこでは低所得層はただただ閉じ込められて、貧困から抜け出すのは極めて困難である。

アメリカはヨーロッパと違い、流動的な機構を台無しにするばかりなのだ。アメリカにおいては所得格差は他国よりもかなり大きいので、同じく子どもに投資するにしても富者と貧者の間では全く異なることになるのだ。おそらくその結果、最近の研究では、アメリカにおいてはデンマークやオランダ、フランスよりも、子供たちの経済的背景が学校の成績を測る格好の予測変数になるということになる。

「合衆国においてエリートの家に生まれるということは、特権の星座（集合物）を与えられるということである。これは世界でもごく少数の人たちが享受してきたにすぎない」。と、パークレー校のエコノミストであり流動性の研究者であるデーヴィッド・レヴィン教授は言う。「合衆国で貧乏な家に生まれると、西ヨーロッパや日本、カナダとは全く違う不利を被ることになる」。

なぜ色あせた？

ではなぜ、アメリカ人の生活において階級は色あせたものになっているのだろうか。

一つには、所有物によって地位を測ることが難しいからだ。写真撮影機能付き携帯電話その他のぜいたく品は、今ではほとんど誰でも手に入れることができる。規制緩和により、同じことが飛行機チケットや長距離通話でも言うことができる。

消費パターン同様に、政治における階級の整理もごちゃごちゃになってきた。一九五〇年代では、専門職業に就く人たちは共和党を支持したが、今日では民主党に傾きがちである。一方、熟練労働者はかつて固い民主党支持層だったが、いまは分裂している。

信仰はもはやかつてほど階級の目安とはなっていない。南部の経済力の増大は、中流や上中流階級に福音主義的キリスト教（エヴァンゲリスト）信者を増やしている。

人種と階級のかつての固い結びつきも弱くなっている。多くのアフリカ系アメリカ人が

中流、上中流階級に入ってきている。あらゆる面——人種、民族、ジェンダー——での多様化が階級的描写をこんがらせている。そして移民の高い比率での推移と移民者のサクセス・ストーリーが、次の点を人々の頭に叩きこんでいるようだ。社会的地位向上のルールは変わった。

階級間格差の進行

このようなすべての変動の底で、いくつかの同じ力が隠れた階級分裂を進行させてきている。グローバルゼーションと技術革新は、工場を閉鎖に追い込み、かつては中流への踏み台であった仕事を消失させている。今では、マニュアルに基づく労働は発展途上国で日給二ドルで行わせることができる。技術と教育が以前より重要なものになってきた。

これが所得格差を異常なほどに広げる要因となってきた。議会予算局によると、アメリカにおける家計の上位一％の税引き後の所得は、一九七九年から二〇〇一年の間に一三九％上昇し、七千万ドルを超えている。中流第五分類の所得は一七％伸び四万三七〇〇ドルとなり、最貧第五分類はたった九％しか伸びていない。

四年制大学を卒業して得る学位は、明らかに以前より大きな差異を形成している。一代前よりはるかに多くの者がこのような学位を得ているが、階級は依然として誰がこれを取れるか取れないかについて、大きく影響している。

えり抜きの一五〇の大学では、高額所得家庭の学生の比率は落ちることなく、むしろ上昇している。

最新の調査は健康面においても、階級間格差は広がっていることを示している。寿命は全体的に伸びている。しかし、中上流階級は、中流階級より寿命が長く健康的であり、中流階級は下流の人々より健康的なのである。

新たな実力主義の恩恵は、相当の代償を払って得られるものである。かつては、余裕のある生活を送るために懸命に働き金持ちになると考えられていたが、高額所得家庭の新たな階級的特長は、少なくとも、異常なまでに長時間働く親（そして多くはこれを誇りにしている）というものである。一九七三年のある調査では、所得上位一〇分類の者は、下位一〇分類の者より労働時間は短いという結果だった。今日では、上位は下位より働いている。

(ニューヨークタイムズ、〇五・五・一六)

後を絶たない異常事態を踏まえ、緊急な安全対策を

— 日本航空八組合が声明 —

重大トラブル続出

日本航空で安全上の重大な機材トラブルが後を絶たない。

私たち日本航空内JJ労組連絡会議は安全運航の現場や支える集団として、事態はもはや一刻の猶予も許さない状況であると認識し、日本航空経営に対し緊急かつ抜本的な安全対策を求め、広く社会に訴えるものである。

一二三便御巢鷹山事故から二〇年を経た二〇〇五年八月一二日、福岡空港からホノルルに向け離陸した日本航空グループ・ジャルウェイズ（JCO）社のDC10型機に重大なエン

ジントラブルが発生し、離陸経路に部品を撒き散らした後、福岡空港に急抛引き返し着陸した。

日本航空ではその二日前（八月一〇日）にも、バンコックから関西空港に向け離陸上昇中のB七四七型機内に白煙状の霧と異臭が充満し空中引き返しが発生したばかりである。

個々の原因については公正な調査の結果を待つべきであるが、日本航空は本年三月、度重なるトラブルにより国土交通大臣から事業改善命令と厳重注意を受け、全社的な安全対策の実施中であつた。八月一〇日と一二日の事例がそうしたさ中に発生したことは極めて憂慮すべき事態である。

真因は「リストラ路線」

私たちは、事業改善命令と厳重注意を受けて日本航空経営が発表した安全対策は全くのを射たものではないことを指摘し、抜本的な対策を申し入れているところであるが、今回またも連続してトラブルが発生したことは、現場の航空労働者の危惧が杞憂でないことを示しており、この申し入れを放置した経営には重大な責任がある。

日本航空経営が現在実施している整備面での安全対策は「緊急安全ミーティング等で経営が現場の声を聞く」「マニュアルをわかりやすく改定し、社内の書類の流れを見直す」「マニュアル遵守の考え方を再度現場に徹底する」等であるが、真の問題点から目をそむけたものと言わざるを得ない。

日本航空経営が改めるべきは、整備の現場に深刻なモラルとモチベーションの低下をもたらしている九三年以来の「構造改革、リストラ路線」に沿った経営施策であり、三年間で五九〇〇名もの人員を削減して人件費を切り下げ、二五〇〇億円もの利益を上げようとする〇五〜〇七年度中期事業計画である。

企業と行政の責任は一体

私たちは、こうした状況が一二三便事故の直前に酷似していると指摘せざるを得ない。当時の日本航空経営は「もうかる整備」を標榜し、自社の整備体制よりも外国航空会社からの受注整備受け入れに力を注ぐありさまであつた。さらに経営は「分裂労務政策」に基づき、経営に積極的にものを言う組合を敵視した施策や人事運用に狂奔していた。

一二三便事故直後、新経営陣が発表した「絶対安全の確立」「現場第一主義」「公正明朗な人事行政」「労使関係の安定融和」などの最高経営会議方針や、自社整備員が、自社の航空機を入念に整備することを目指した「自社整備主義」の大原則は、日本航空の現場や社会に受け入れられ、一定の安全運航確立への役割を果たしてきた。

しかしその後再度経営体制が変わり、経営は一九九三年以来、「構造改革・リストラ路線」へと方針を転換し、一二三便事故後の安全対策は次々と形骸化されてきた。そして、ホテル・リゾート開発等の本業に関連の薄い事業への膨大な投資やドル先物取引などの投機の失敗が招いた「経営危機」を乗り切り、「国際競争力を強化するため」との理由で、人員削減・コスト削減を柱とする経営諸施策が強引に押し進められてきた。

この背景には、航空法改悪による自社整備原則の撤廃や検査制度の緩和など『規制緩和・競争促進政策』がある。また二〇〇三年八月には国土交通省が『航空事業経営基盤強化総合対策プログラム』を策定し、人件費削減を航空会社に求め、行政自らがリストラを指

導している。こうした状況を踏まえれば、企業の責任を問うだけでなく、現状を生み出した行政の指導・監督責任も同時に問われなければならない。

すさまじい「合理化」

こうした規制緩和の流れの中で、いまや自社整備主義は完全に打ち捨てられ、整備の子会社化、東南アジアや中国の整備会社への外注化、海外の寄港地に日本人整備士を駐在させず、現地航空他社に運航整備を完全に委託化、等々のコスト削減策が際限なく、そして急激に進行している。

また、国内の整備の現場でも、発着便の担当整備士を一人としたり、修理が発生した場合も、整備した同一人物が確認もするという「二人ハンドリング体制」までもが導入され、機材品質の低下と昨今のトラブル続出の危機的状況が生まれている。また、労務政策の面でも経営は、〇四年四月のＪＪ統合を機にＪＡＬＪ（旧ＪＡＳ）の職場へ分裂攻撃をかけたおり、この面でも一二三便事故後の反省は放棄されているといわざるを得ない。

そしてさらに追い討ちをかけるように、日本航空経営は〇五〇七年度の中期事業計画において「他社との競争」を理由に「さらにコストを切り下げる」「さらに人員を削減する」計画を掲げた。すでに今年度中には自社整備員が一人もいなくなる現場が発生し始めるという、現状を省みない最悪の計画が進められている。

安全は最大の責務

連続する異常事態はこうした状況の中で発生しているのである。しかも日本航空経営は七月二十七日に発表した「緊急ミーティング」で出された意見・要望に対する検討結果について（Corporate Safety、二〇〇五〇〇三）の中でも、〇五〇七年度中期事業計画の根幹を見直す考えを全く示していない。

利用者・国民の生命の安全を守ることが最大の責務である民間航空会社にとって、行き過ぎたコスト削減施策は決して競争力の強化にはつながらず、むしろ安全品質を低下させ、利用者・国民の信頼を失墜させ、企業の存亡を危うくする施策である。競争力の強化、信頼の回復は、コストを掛けて整備品質、運航品質を改善・向上させることからこそ始まるものである。

整備体制の再構築はかれ

もはや一刻の猶予も許されない。

今こそ日本航空経営は一二三便事故後の反省に立ち返り、安全対策を抜本的に見直すとともに、〇五〇七年度中期事業計画に示した人員と人件費の削減計画を一旦凍結し、自社整備主義を復活させて早急に整備体制の再構築を図るべきである。私たち日本航空内ＪＪ労組連絡会議は、日本航空の運航の安全と信頼回復のために全力で取り組むとともに、経営に対して緊急の安全対策を講ずるよう強く申し入れるものである。（〇五・八・二五）

日本航空内ＪＪ労組連絡会議

日本航空 労働組合・機長組合・先任航空機関士組合・乗員組合・客室乗務員組合
日本航空ジャパン 労働組合・乗員組合・キャビンクルーユニオン

原和美さんと総選挙闘争に勝利しよう

—危険な小泉流政治手法ファシズムの登場を許すな—

小泉首相が八月二〇日、元町・大丸前（神戸市）で街頭演説を行った。大変な聴衆である。まるで人気俳優を一目見る雰囲気、小泉が現れると拍手と歓声、小泉の一挙一投足にまた歓声と拍手、ヒトラーのこぶしを突き上げる姿を連想させられる。

小泉が演説を始めた。「難しく議論する必要はない。一番大事なことは民間人でやっ減らしなさいということ。みなさん賛成でしよう？ 民間人でできることは民間人でやってもらいなさい。みなさん賛成でしよう？」私は別に刺客という気はない。各選挙区で郵政民営化に反対か、賛成か、選択できる候補者を出さないと国民に失礼だと思っている。「郵便局には短時間勤務二二万人も含めて三十八万人もの公務員が働く（警察官はたつたの二五万人、自衛隊は……）。これを民間に任せようが国民の多様な要求にこたえられない。公務員じゃないとできないと反対する人は、官尊民卑の考えだ。」

公務員攻撃を交えた二者択一論法である。ほかは何もない。これが時の首相の演説である。デマゴギーに等しい公務員バッシングで、大衆の不満の目をそらし、誘導する。

本来民主主義はさまざまに意見をまとめる要素を持っているのだが、違う意見をばっさり切り捨て、それが悪法・小選挙区という二者択一の制度と結びついたとき、この国の政治は危険な道（ファシズム）を転がる危険性を持っている。

郵政民営化は、小泉構造改革（＝福祉切捨て、労働者いじめ）の試金石

刺客の一人、小池が郵政民営化の本質を突いて演説している。「郵政民営化は改革の一丁目一番地、この改革を止めないという一点で東京に行く。」郵政民営化は小泉構造改革の試金石だということである。その意図するところははっきりしている。民営化できるところは民営化する。そして政府をスリムにし、警察官、自衛隊に金を回す、強い国家の実現である。

公務員に限らず、働くものがこの社会を支えている。公務員労働者は、「ゆりかごから墓場まで」直接この市民社会、市民の日常生活を支える仕事に従事している。私たちは大震災を経験し、公的部門の充実の必要性を痛感した。ライフライン（水道・ガス・電気・交通機関）、震災復旧・瓦礫（がれき）の撤去、医療や福祉、市民の目線に立った警察、学校などである。自衛隊も災害救助隊に組織変えせよ、と要求した経過もある。

実際は現場で住民に密着した仕事に従事する公務員が少なく、また社会の複雑化に伴い、行政に対する住民の要求も多岐にわたり増えている。たとえば、アスベストの監視は誰がするのか。リストラすべきは官僚および官僚政治である。

結局構造改革とは、公務職場のアウトソーシングであり、一方では公務員労働者を締め出し、パート、派遣、下請けなど不安定な非正規労働者と置き換える。他方では公的責任の放棄、社会保障の切捨てである。国鉄の民営化と同時にローカル線が廃止されたように、儲からない仕事に民間企業が参入することはなく、郵政民営化を始め小泉改革は、地方を切り捨て、雇用・社会保障・教育など国民が必要とするものを破壊する。

さらに、郵政民営化を争点にすることによって、小泉がつぶそうとしているものがある。労働運動における官と民の分断であり、正規労働者と非正規労働者、組織労働者と未組織

労働者、すなわち労働者の「上層」と「下層」の分断である。その結果、労働運動は停滞し、正規労働者はリストラ攻撃の集中攻撃を受け、非正規労働者は低賃金・無権利で苦しむ状況が作り出されている。

政治の主人公である市民・労働者の出番

以上述べてきたように、今日の情勢は憲法九条（戦争の放棄）、二五一条（生存権保障）の危機であり、その上に立って権力の側は、「戦争できる国」を目指し、憲法を「権力を規制するもの」（立憲主義）から、「お国のために国民が守る規範」に変えようと狙っている。そこからすると九条の危機とは国民主権の危機でもある。

しかし、さまざまな努力はありながらも、率直に言って、憲法を権力に守らせる、言い換えれば憲法を暮らして活かす主体、市民・労働者の力、闘いが弱い。その中で、改憲阻止闘争とは、「国家の主人公は国民だ」ということを確認する闘いをどう組織するかである。私たち自身が、その国民、その市民・労働者の一人であり、責任を他に転嫁するのではなく、権力によって苦しめられている私たち同様の圧倒的多数の市民・労働者を信用し、連帯を求め、「いまこそ、市民・労働者の出番」と呼びかけを強め、闘う以外にない。小泉演ずる芝居を見る観客ではなく、私たち市民・労働者が主役を演じるような闘いを組織していこうではないか。

着実に前進してきた私たちの取り組み

情勢は年々、右傾化、保守化の傾向が強まり、私たちにとって厳しくなっている。だが、一方では小泉構造改革の矛盾も噴出しており、自民党の支持基盤である旧保守層（農協、医師会、特定郵便局など）の抵抗、また、民主党の支持基盤である連合や都市中間層も分解し、動揺が広がり、強まっている。今回の「郵政解散」は、その象徴である。

私たちは〇三年衆院選挙の前に、9プラス25改憲阻止市民の会を立ち上げた。残念ながら共産党との共闘はならなかったが、社民党の阪神間（六区、七区、八区など）の組織、地方議員との連携が進んだ。その結果、〇四参院選では中川智子・元社民党衆議院議員が原選対の副代表に就任し、9プラス25改憲阻止市民の会を軸とする新社会党、社民党、みどり・ひょうごの連携は一歩進んだ。

それから後、9プラス25改憲阻止市民の会に結集する地方議員は、「憲法を生かす自治体議員の会」を組織し、交流を中心に活動を続けてきたし、市民の会自身は地域組織作りを進めてきた。その結果、〇五年五・三憲法集会の成功、宝塚・教育闘争の勝利など前進してきている。

その経過の上に、今回〇五総選挙闘争がある。9プラス25改憲阻止市民の会に結集するさまざまな方面、さまざまな人たちの手によって、衆院選近畿ブロックにおいては不十分ながらも、新社会党、社民党近畿ブロック、市民派を軸とする共闘体制が作られ、特に兵庫一区では原和美さんを新社会党、社民党近畿ブロック、みどり・ひょうごが推薦し、護憲の共同候補が誕生することになった。全国で初の試みであり、その結果が今後の、たとえば〇七年の参院選挙闘争を構えるに当たって、大きな影響を与えることになる。

混乱する政局、一寸先は闇

小泉が仕掛けた「郵政解散」は総選挙後どんな結論が出るのか分からない。マスコミが誘導しているように、旧自民党の争いは小泉が負けるのか、圧勝するのか、漁夫の利を得て民主党が政権につくのか、不明である。たとえ小泉が勝ったとしても、任期は〇六年であり、政局は揺れ動くことが予想される。構造改革による社会矛盾もさらに強まる。まだ総選挙結果が出ていないのに、〇六年解散、あるいは〇七年衆・参同時選挙（統一自治体選挙）の声まで聞かれるほど情勢は不安定である。グローバル時代、世界の一つの事件が情勢を揺り動かす可能性すらある。

私たちは、それに備える必要がある。護憲の共同候補を作る過程で率直に思うことは、力がないということである。新社、社民、みどり、市民派の共同闘争の一步前進といっても、共産党を除けば、近畿でたかが社民候補選挙区四人（比例区重複）、比例候補一人、そしてわが原和美が出馬するだけなのである。

次の国選選挙がどうなるかは予測できない。しかし、はっきりしていることは近畿的（兵庫的）には、極端に言えば全選挙区に9プラス25改憲阻止市民の会が推薦できる候補者ができる態勢を作ることである。そのためには共産党との共闘の模索も必要であろうし、何よりも自前の候補者、いや、市民・労働者の候補者を、「あと一人」作り出す作業が求められるのである。そのとき初めて新社会、社民、みどり、市民派を超えて、共産党を含む護憲派の総結集する条件が生まれる。

原和美選挙の勝利が、今後の憲法闘争の鍵を握る

最初の二つの意義に戻る。私たちはまず小泉流の政治を許すことはできない。小泉の政治手法はファシズムである。ファシズムの危険は、芽のうちに摘み取る努力を最大限注ぐ必要がある。それと同時に、小泉構造改革は国民生活を破壊し、その上になつて、憲法改悪、国民主権を剥奪する反動の極である。それにNOという勢力を結集し、勝利し、その存在を示さなければならぬ。今回の闘いは、市民・労働者を「組織する」闘いでもある。

次に、何よりも憲法改悪阻止のため、護憲派総結集のため、原選挙は勝利しなければならぬ。十一月には自民党の改憲案が発表される。〇六年には民主党も改憲案を出すとしている。国民投票法案も予断を許さない。

総選挙を護憲の大衆闘争として闘い、結果を出そうではないか。そうすれば私たちの自信につながるし、信頼は拡大する。私たちのもてる力を出し切って、勝利を手にしよう。

具体的な提案

- 1、兵庫一区原和美を9プラス25改憲阻止市民の会の推薦候補として闘う。
- 同じく、六区中川智子、七区坂本洋子、八区植田至紀を推薦する。比例区は社民党（土井たか子）を推薦する。推薦候補のいない選挙区は、護憲派の前進を目指す。
- 2、無所属候補の選挙活動は大幅に制限されている。それぞれが電話、選挙はがき、個々面接など、知人・友人、職場の仲間を広げるしかない。
- 3、選挙資金のため、広くカンパをお願いする。
- 4、その他

（9プラス25改憲阻止市民の会）

◇ 読者からのおたより ◇

社会主義 党全国大会時の党員交流会にお忙しい中、参加をいただきありがとうございます。今や郵政労働運動交流会（二月・広島）の中でも「社会主義」という言葉が死語となりつつあります。私たちが主張してきた社会主義とは何だったのか？ 考えさせられます。私たちの任務の大きさを感じます。
（大阪・〇）

編集部より 社会主義は近く必ずよみがえります。それ以外に、社会の改革はありません。

郵政民営化の裏に米国 昨年十月十四日米国政府要望書はズバリこう書いています。「本年の米国提言の柱は、郵政公社の民営化が日本経済に最大の経済的利益をもたらすためには意欲的かつ市場原理に基づいて行われるべきであるという原則である」。経済ジャーナリストによれば「市場原理に基づいて」とは、郵貯・簡保の三五〇兆円という資金をリスク覚悟で株などに投資させ、それに外資系の運用会社も参入させろということだそうです。昨年九月二一日の首脳会談で「郵政民営化の進展ぶりはどうか」と切り出したのはブッシュ大統領の方でした。並々ならぬ力の入れようです。小泉首相は、「大きな反対はあるが、しつかりやっていきたい」と答えました。首相が民営化基本方針をあわただしく閣議決定したのは、首脳会談に出席する直前の九月一〇日のこと。会談への手土産だったのではないのでしょうか。今、なぜ郵政民営化なのか。小泉首相は説明責任を果たしていません、というより説明できないのでしょうか。アメリカの要求だからとは。郵貯や簡保が外資のえじきになるのを許すかどうか、攻防はこれからです。
（日刊ちゅうたん）

編集部より 日本はゼロ金利、アメリカ、イギリスは四〇五%。ドルを買わせようというわけです。**CD、DVD送ります** 北海道国労闘争団交流会の旅では、お世話になりました。取り急ぎ、私が撮影いたしました写真のCDとDVDにしたビデオをお送りいたします。DVDは1が旭川の集会、2が深川・留萌闘争団との激励交流会の様子を収録してあります。時間がなかったので、編集はしておりません。CDの方には、写真が収録してございます。自由にご使用下さい。いろいろとお世話になりました。激励と言うより私の方が「元氣」を頂いたように感じます。勝利判決を信じて、今後ともに、微力ながら頑張っていきたいと思えます。（かながわ平和憲法を守る会・S）

編集部より 現地の仲間「届いたよ」と大喜びでした。私からもありがと。**闘争団とともに** 今年もまた夫婦二人で北海道の闘争団（北見、美幌、紋別、音威子府、留萌、名寄）の仲間と交流してきました。元氣をもらいました。けっしてアキラメることなく、自分もともにNTTの中で職場要求を勝ち取るため、コツコツがんばっていく決意です。（鹿児島・T）

編集部より 闘争団は家族なんですよ。どうしてでしょうか。

私の八月 私にとつての八月はアジア・太平洋戦争の犠牲者への追悼の日々です。八月六日、三井寺の広島原爆犠牲者への法要、八月一日、京都・キリスト教洛陽教会での「天皇制を問う」集会、八月二四日、舞鶴における韓国、朝鮮人の浮島丸犠牲者追悼集会。「九・一五」東京地裁「判決勝利」を確信しての日々です。（しが・N）

編集部より ご活躍心から敬意。行動力にいつも感心させられています。

鳥海登山 鳥海登山のこと気になっていたのですが、四月から企画に移り、自分でスケジュール立てが出来にくく、また七月三一日に十年ちかく介護生活であった父が他界しました。今年はできそうにありません。（山形・T）

編集部より 楽しみは待つほどに膨れ上がります。来年よろしく！

憲法を守る 相変わらず日程に追われています。「憲法守ろう石原市民連絡会」の活動が新たに加わりました。従来の「社共共闘」を越えた幅と厚みを持った市民運動を追求しています。市原（千葉）で地殻変動起こしたい。（千葉・N）

編集部より どんどんお仕事ふえていらっしやるようですね。健康大切に！

落手 先日は本ありがとうございます。さっそく読み始めています。民営化反対デモの資料を送ります。とんでもなく暑いですが、お体大切になさって下さい。（京都・S）

編集部より お喜びいただけただけで嬉しい。「ウサギ小屋」に本ばかり。そろそろ始末・整理しなくてはとほこりを払い始めました。どうすれば、古本屋に、それとも関心のあるお仲間へ渡した方がいいかというわけです。まだまだできてきます。ご利用いただければ……